

「世界にきらめく いきいき旭川」の実現に向けて

西川市長は、2月26日に市議会第1回定例会で平成28年度の市政方針演説を行いました。ここでは、演説の内容を要約して紹介します。



はじめに

私は市長就任以来、市民の安全や安心、健康、子育て、教育、産業、環境など様々な分野の課題に正面から向き合い、市政運営を進めてきました。また、まちのさらなる発展のために「ヒト」や「モノ」の流れを活発にして地域経済の活性化につなげる必要があると考え、企業誘致や地場産品の販路拡大、国際線の定期便等の就航に向けた取組み、国内外への観光プロモーションなどを積極的に進めてきました。



国際線の利用者が増えている
旭川空港

利用者が年間20万人に迫るとともに、今年度の外国人の市内宿泊延べ数が、過去最高となる15万泊の見通しとなりました。このような動きは、改めて旭川の魅力や可能性を認識させるものであり、その一つ一つをさらに開花させていくことが、地方創生への活路として大きな意義を持つと考えています。

今年、第8次総合計画のスタートの年であり、私が市長に就任して10年という節目の年でもあります。旭川の地域資源や魅力を一層磨き、拠点性を最大限に発揮しながら様々な可能性に果敢に挑戦し、目指す都

市像「世界にきらめく いきいき旭川」笑顔と自然あふれる 北の拠点」の実現に向けた取組みを力強く進めていきます。

平成28年度 市政運営の基本的な考え方

急速に進む少子高齢化・人口減少や地域経済の低迷など、課題が山積する中でも、誰もが愛着と誇りを持ち、学び、働き、そして活力ある地域経済のもと豊かに暮らし、子供を安心して生み育てられるまちをつくり、北北海道全体をけん引できる旭川にならなければなりません。

そのため、第8次総合計画の重点テーマ「子ども」・「しごと」・「地域」に関する施策を重点的に推進するとともに、総合戦略や公約の実現を通して、人口減少の抑制や魅力的な地域づくりに取り組んでいきます。

●子ども 生き生き 未来づくり

人口減少が見込まれる中では、結婚や妊娠、出産、子育てなどへの切れ目のない支援を進め、子供を安心

して生み育てることのできる環境を整備していくことが必要です。

また、今年度策定した教育大綱に基づき、次代の担い手が生き生きと学ぶ教育や、子供の成長を支える環境づくりなどに向けて、総合的な施策の推進を図ることが重要です。

●しごと 活き活き 賑わいづくり

活力ある地域経済を展開するため、ものづくりや食品関連産業などで、地域の特性や資源を生かした付加価値の向上に努め、国内外に積極的に販路を拡大するとともに、地域の医療や福祉などの都市機能を生かし、若者や女性、シニア世代も活躍できる環境づくりを進めていかなければなりません。また、交流人口の増加や移住・定住を促進していくためには、旭川をはじめとした北北海道の魅力や、国内外へ積極的に発信していく必要があります。

農業では、農業者の減少と高齢化などによる労働力不足といった課題を抱え、さらにTPPによる影響が懸念される中、新規就農者の確保な

